



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東
 コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 植田 庸平 TEL 03 (5287) 7259
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,950	—	358	—	355	—	224	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	71.98	68.85
2021年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2021年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。
3. 当社は、2021年12月22日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2022年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,124	1,650	77.7
2021年3月期	1,270	887	69.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,650百万円 2021年3月期 887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,581	29.6	401	52.6	396	49.2	266	53.5	83.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	3,475,000株	2021年3月期	3,100,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	-株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	3,113,636株	2021年3月期3Q	-株

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及にともなう重症者数の減少や各種政策の効果等により緩やかな回復傾向にありましたが、新たな変異株の急速な拡大による影響が懸念され、先行きについては依然として警戒が必要な状況が続いていくものと考えております。

教育業界におきましては、このような経済状況や少子化、教育制度改革や大学入試改革、文科省のGIGAスクール構想による学校へのICT導入の前倒し、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとするオンライン教育サービスに対するニーズの高まりなど、取り巻く環境が大きな変革の時期を迎えております。

保育業界におきましては、共働き世帯の増加にともない保育需要も増加しておりますが、「新子育て安心プラン」や「幼児教育・保育の無償化」など国をあげての子育て支援施策によって保育施設が増加していることで、保育園児の受け入れ数が増加し、待機児童問題の解消への道筋が見えてきております。一方で、保育施設が増えたことによる保育士不足や保育の質の低下が懸念されており、子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。

介護業界におきましては、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題やそれにとともなう認知症高齢者の急速な増加が見込まれ、より一層介護のニーズが高まっております。しかしながら、社会的な問題になっている少子高齢化の影響が介護業界の人材不足に与える影響は特に深刻で、有効求人倍率は依然として高い水準で推移しており、介護現場を支える人材確保や介護報酬改定の動きは注視すべき課題となっております。

以上のような外部環境のもと、当社は「教育や福祉の分野における社会課題を解決し、より良い未来を創造する」ことをミッションに掲げており、教育、保育、介護を事業領域に挙げておりますが、どの分野も企業の人手不足が高い水準で続いており、当社の成長を後押しする要因となっております。

以上の結果、売上高は1,950,189千円、営業利益は358,794千円、経常利益は355,569千円、四半期純利益は224,119千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

①教育人材支援事業

家庭教師サービスにおいては、当期より開始したオンライン型家庭教師サービスの問合せが増加したことにより、会員数が飛躍的に増加いたしました。また、当期から開始したICT支援員派遣サービスについては、GIGAスクール構想の前倒しによる教育現場のDX化という環境のもとで、地方自治体の需要を取り込むことにより大きく売上に貢献する結果となりました。さらに、教員紹介サービスについても学校教員の人材不足が追い風となり、サービスを拡大いたしました。

その結果、売上高は908,278千円、セグメント利益は219,681千円となりました。

②福祉人材支援事業

保育サービスにおいては、人材派遣サービスの売上が順調に伸び、当期の売上に貢献する結果となりました。一方、介護サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、介護施設における求職者の面接設定が想定以上に進まず、新規紹介数は伸び悩みました。

その結果、売上高は285,339千円、セグメント利益は59,136千円となりました。

③個別指導教室事業

個別指導教室においては、問合せ数の増加により入塾者数が順調に増加するとともに、退会率の減少も在籍生徒数の増加につながり、当期の売上に貢献する結果となりました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新規出店を控えたことも当期の利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は756,571千円、セグメント利益は205,100千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は1,961,133千円となり、前事業年度末に比べ888,401千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が828,030千円、売掛金60,598千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は162,884千円となり、34,844千円減少いたしました。これは主に保険積立金が16,575千円、繰延税金資産が5,563千円、建物が3,522千円、リース資産が2,791千円、ソフトウェアが2,513千円、車両運搬具が2,012千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は2,124,017千円となり、前事業年度末に比べ853,556千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は438,734千円となり、前事業年度末に比べ93,145千円増加いたしました。これは主に未払金が39,218千円、未払法人税等が32,448千円、未払消費税等が14,779千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は34,785千円となり、2,127千円減少いたしました。これは主に長期未払金が3,358千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は473,520千円となり、前事業年度末に比べ91,019千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,650,497千円となり、前事業年度末に比べ762,538千円増加いたしました。これは東京証券取引所マザーズへの上場にもなう新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ269,100千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が224,119千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2021年12月22日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響については、少なくとも2022年3月まで続くものと仮定し業績予想を公表しておりますが、今後業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに情報を開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,270	1,778,301
売掛金	101,375	161,973
貯蔵品	3	3
前払費用	24,516	26,211
その他	75	47
貸倒引当金	△3,508	△5,404
流動資産合計	1,072,732	1,961,133
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,511	53,989
構築物(純額)	927	819
車両運搬具(純額)	2,012	-
工具、器具及び備品(純額)	731	499
リース資産(純額)	2,791	-
その他(純額)	-	688
有形固定資産合計	63,974	55,997
無形固定資産		
ソフトウェア	10,366	7,852
無形固定資産合計	10,366	7,852
投資その他の資産		
敷金	57,099	55,110
長期滞留債権	5,509	4,739
保険積立金	35,561	18,985
繰延税金資産	30,370	24,806
その他	356	132
貸倒引当金	△5,509	△4,739
投資その他の資産合計	123,388	99,034
固定資産合計	197,728	162,884
資産合計	1,270,461	2,124,017

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	128,542	167,760
未払費用	9,789	22,683
前受金	67,323	67,155
賞与引当金	25,228	13,129
未払法人税等	62,676	95,125
未払消費税等	36,062	50,842
返金引当金	975	796
預り金	7,961	19,699
リース債務	3,014	-
資産除去債務	992	-
その他	3,020	1,541
流動負債合計	345,588	438,734
固定負債		
長期末払金	3,358	-
長期リース債務	251	-
資産除去債務	33,303	34,785
固定負債合計	36,913	34,785
負債合計	382,501	473,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	333,100
資本剰余金	4,000	273,100
利益剰余金	819,959	1,044,079
株主資本合計	887,959	1,650,279
新株予約権	-	218
純資産合計	887,959	1,650,497
負債純資産合計	1,270,461	2,124,017

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,950,189
売上原価	1,445,950
売上総利益	504,239
販売費及び一般管理費	145,445
営業利益	358,794
営業外収益	
保険解約返戻金	14,332
その他	325
営業外収益合計	14,657
営業外費用	
上場関連費用	17,882
営業外費用合計	17,882
経常利益	355,569
特別利益	
固定資産売却益	1,753
特別利益合計	1,753
税引前四半期純利益	357,323
法人税、住民税及び事業税	127,640
法人税等調整額	5,563
法人税等合計	133,203
四半期純利益	224,119

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月22日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2021年12月21日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行375,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ269,100千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が333,100千円、資本剰余金が273,100千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を計上することとしております。

これにより、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	908,278	285,339	756,571	1,950,189	-	1,950,189
外部顧客への売上高	908,278	285,339	756,571	1,950,189	-	1,950,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	908,278	285,339	756,571	1,950,189	-	1,950,189
セグメント利益	219,681	59,136	205,100	483,917	△125,123	358,794

(注) 1. セグメント利益の調整額△125,123千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であり、ます。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更による当第3四半期累計期間のセグメント利益又は損失への影響はありません。